

中小企業景況調査報告書

第157回

2020年1～3月期 実績

2020年4～6月期 見通し

2020年4月

CONTENTS

I. 概況

今期の業況・産業別の動向	1～2
1. 業況	3～4
2. 売上高	5
3. 採算(経常利益)	6
4. 資金繰り	7
5. 経営上の問題点	8
6. 従業員の動向	8
7. 新規設備投資	9

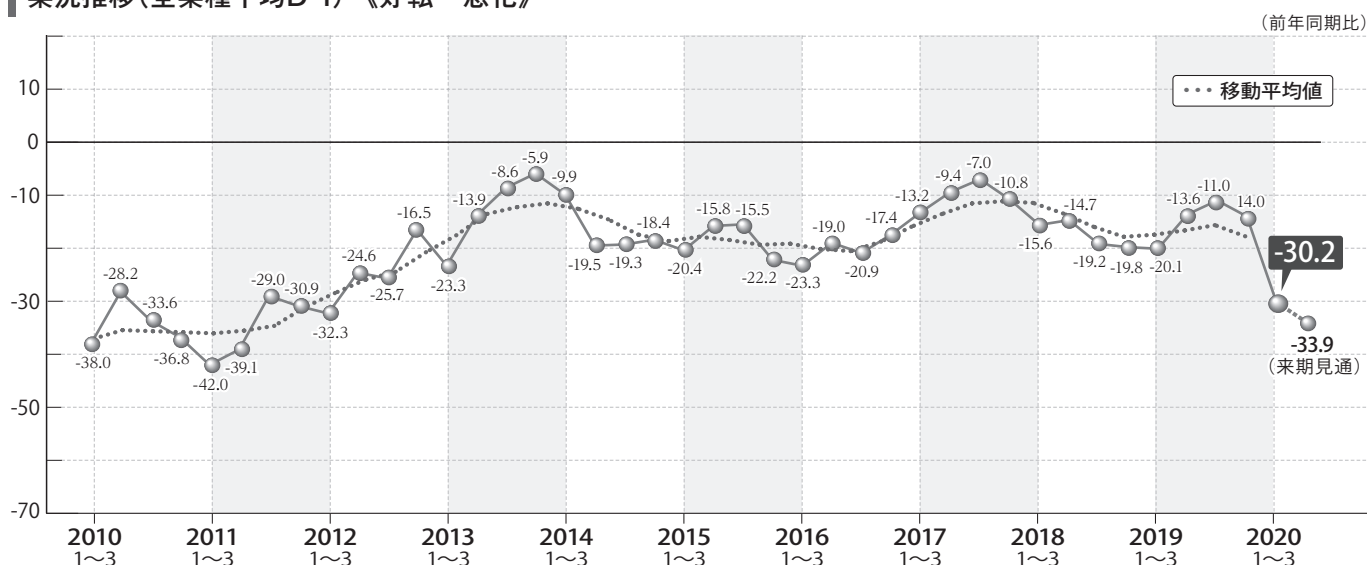
II. 調査要領 10

1. 調査時点及び調査対象期間
2. 調査対象
3. 調査地域及び調査方法
4. 業種別・規模別回答状況

I. 概 況

業況D・Iは全産業で急激に悪化、来期は各指標で更なる悪化の見通し

業況推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》



今期の業況

今期(1~3月期)の中小企業景況調査における全業種平均D・I値(「好転」と答えた企業と「悪化」と答えた企業の割合の差)は、前年同期比(2019年1月~3月期の水準と比較した今期の業況)では▲30.2と前回調査からマイナス幅を大幅に拡大した。

また、来期の業況見通しは、▲33.9と更に悪化する見通しとなっている。

業種別では、前年同期比、製造(前回▲10.9→今回▲40.4)、建設(前回▲1.5→今回▲16.7)、卸売(前回▲29.9→今回▲38.0)、小売(前回▲11.6→今回▲27.7)、サービス(前回▲16.1→今回▲28.1)と、全業種でマイナス幅が拡大した。

今期の経営上の問題点として、「需要の停滞」が大きな要因となっている。また、製造業では「製品ニーズの変化への対応」、建設業・卸売業では「従業員の確保難」、小売業では「販売単価の低下・上昇難」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」などの問題点が浮上した。

また、新たに設備投資を実施した企業は平均で18.7%[前回調査時(2019年10~12月期)19.5%]、業種別では製造[前回20.8%→16.3%]、建設[前回28.6%→26.5%]、卸売[前回15.5%→12.3%]、小売[前回15.7%→17.7%]、サービス[前回16.7%→20.7%]と、製造業・建設業・卸売業では実施したと回答する企業が減少した。

産業別の動向

製造業 [業況D・I値(前年同期比)▲40.4(来期見通し▲45.1)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年10~12月期)時点からの推移では、前回▲10.9→今回▲40.4と29.5ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲45.1とさらにマイナス幅を拡大する見通し。

主なコメント

- ・売上減少により賃金のベースアップが厳しい状況である。年度末を見据え少しでも売上増を図りたいが、小さなお子さんが居るパート職員の時短勤務や欠勤により生産力が限界である。(印刷業)
- ・新型コロナウイルスの影響が徐々に大きくなり、インバウンドや量販店向けの出荷が減少した。(食品製造業)
- ・新型コロナウイルスの影響により、今後、原材料の価格高騰が予想される。また、取引先の飲食店、ホテル等は既に観光客の減少から売上が減少し始めている。(パン・菓子製造業)

建設業 [業況D・I値(前年同期比)▲16.7(来期見通し▲24.0)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年10~12月期)時点からの推移では、前回▲1.5→今回▲16.7と15.2ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲24.0とさらにマイナス幅を拡大する見通し。

主なコメント

- ・新型コロナウイルスの影響で、受注があっても部品の調達ができず、工事が大幅に遅延している。このため、工事後半への作業集中による、人手不足の深刻化を懸念している。(内装工事業)
- ・働き方改革の影響で人件費が増加し、利益率が低下した。(一般管工事業)
- ・新型コロナウイルスの影響により、発注時期の不明確化やずれ込みが生じており、資金繰り等に影響が及ぶ可能性がある。

(土木工事業)

卸売業 [業況D・I値(前年同期比)▲38.0(来期見通し▲33.3)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年10~12月期)時点からの推移では、前回▲29.9→今回▲38.0と8.1ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲33.3とマイナス幅を縮小する見通し。

主なコメント

- ・送料の値上がりが続いており、売上単価と送料のバランスを保つことが困難になっている。(食料・飲料卸売業)
- ・道の緊急事態宣言発表前のキャンセル状況は、予約の3割程度だったが、発表以降、3月半ばまでの予約が全てキャンセルとなった。また、予約・販売に合わせ、仕入れは通常の9割減としているため、一部店舗を休業し、従業員は他店舗への振り替え、休み等の対応としている。(食肉卸売業)
- ・仕入先(メーカー)への部品供給が中国から無くなり、生産能力が落ちてきているため、今後の商品仕入れに影響が出始めている。

(事務用品卸)

小売業 [業況D・I値(前年同期比)▲27.7(来期見通し▲35.9)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年10~12月期)時点からの推移では、前回▲11.6→今回▲27.7と16.1ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲35.9とさらにマイナス幅を拡大する見通し。

主なコメント

- ・外国人観光客の大幅減少で売上が平時の半分以下となっており、今後は更に落ち込むことが確実な状況である。(土産物店)
- ・宴会等の中止で飲食店等への納入が大幅に減少した。また、主婦層を中心とした客足も減少している。今後どこまで影響が続くか分からないが、経営努力を続けていく。(鮮魚小売業)
- ・事業主の高齢化や後継者不足のため廃業する店舗が目立っている。新規出店もなく、空き店舗化や取り壊しにより閑散とした状態が目立つ。(商店街)

サービス業 [業況D・I値(前年同期比)▲28.1(来期見通し▲31.2)]

業況D・I値(前年同期比)の前の調査(2019年10~12月期)時点からの推移では、前回▲16.1→今回▲28.1と12.0ポイントマイナス幅を拡大した。来期は▲31.2とさらにマイナス幅を拡大する見通し。

主なコメント

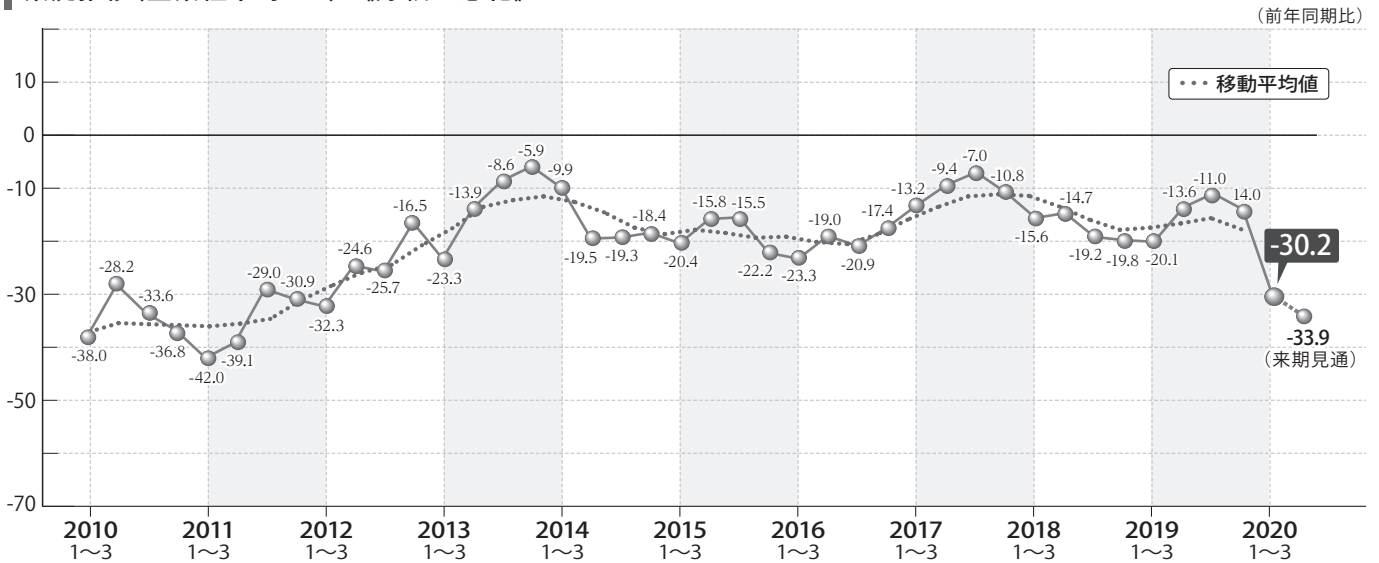
- ・新型コロナウイルスの影響による売上の減少が深刻である。訪日客は壊滅状態であり、政府の自粛要請により国内の団体旅行客も軒並みキャンセルの状況となっている。(旅行業)
- ・外国人観光客の大量キャンセルにより売上が減少した。特に中国・台湾からの宿泊客が軒並み2桁の減少率となっている。3月に入ってからは新規の予約が入らず、客室稼働率は3割程度にまで低下している。(宿泊業)
- ・新型コロナウイルスの影響で2月、3月の宴会の9割がキャンセルとなり、経営への影響が大きい。(飲食業)

1. 業況

1 今期の業況

前年同期比 (2019年1~3月期の水準と比較した今期の業況)

業況推移(全業種平均D・I) 《好転—悪化》

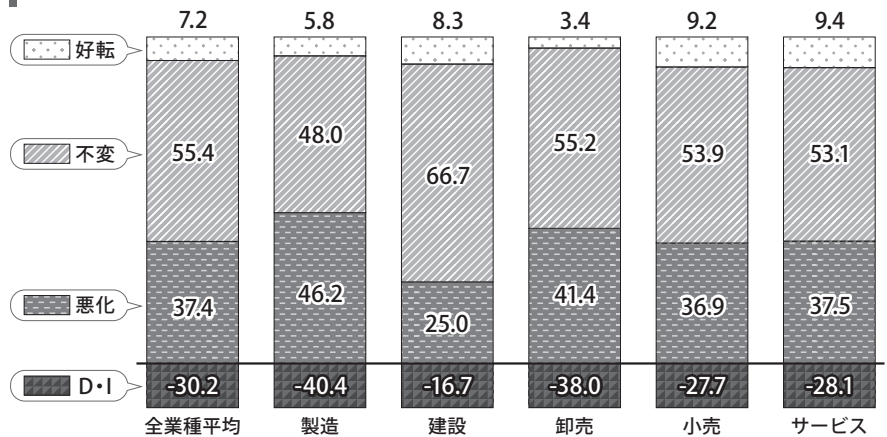


全業種平均でD・I値▲30.2[前回調査時(2019年10~12月期▲14.0)より16.2ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回▲14.0→▲30.2
製造	前回▲10.9→▲40.4
建設	前回▲1.5→▲16.7
卸売	前回▲29.9→▲38.0
小売	前回▲11.6→▲27.7
サービス	前回▲16.1→▲28.1

今期の業況(前年同期比)



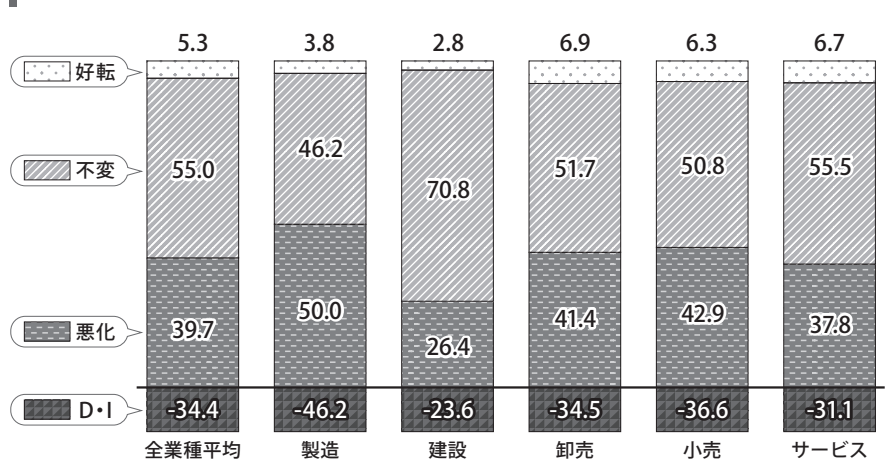
前期比 (2019年10~12月期の水準と比較した今期の業況)

全業種平均でD・I値▲34.4[前回調査時(2019年10~12月期▲13.6)より20.8ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回▲13.6→▲34.4
製造	前回▲5.8→▲46.2
建設	前回▲8.9→▲23.6
卸売	前回▲23.2→▲34.5
小売	前回▲14.0→▲36.6
サービス	前回▲16.2→▲31.1

今期の業況(前期比)



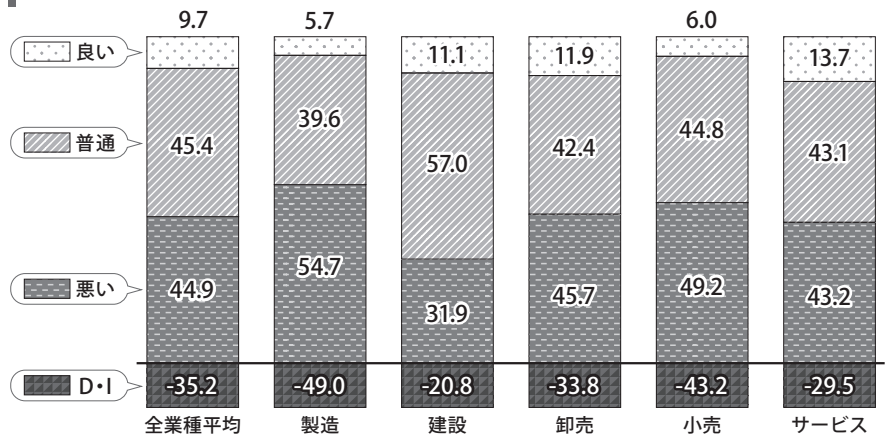
今期の水準

全業種平均でD・I値▲35.2〔前回調査時(2019年10~12月期▲18.3)より16.9ポイントマイナス幅を拡大〕

業種別D・I値

全業種	前回▲18.3→▲35.2
製造	前回▲18.1→▲49.0
建設	前回▲5.8→▲20.8
卸売	前回▲31.1→▲33.8
小売	前回▲20.0→▲43.2
サービス	前回▲16.5→▲29.5

今期の業況(今期の水準)



2 来期の業況

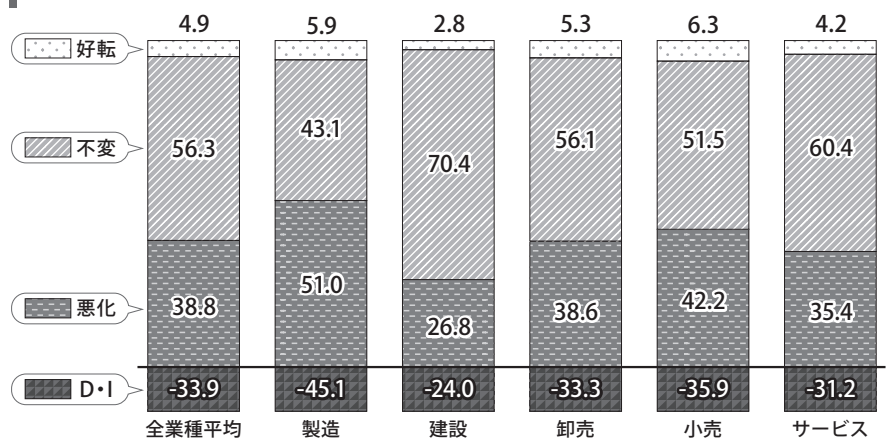
前年同期比 (2019年4~6月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲33.9〔今期の業況(前年同期比▲30.2)より3.7ポイントマイナス幅を拡大する見通し〕

業種別D・I値

全業種	今回▲30.2→▲33.9
製造	今回▲40.4→▲45.1
建設	今回▲16.7→▲24.0
卸売	今回▲38.0→▲33.3
小売	今回▲27.7→▲35.9
サービス	今回▲28.1→▲31.2

来期の業況見通し(前年同期比)



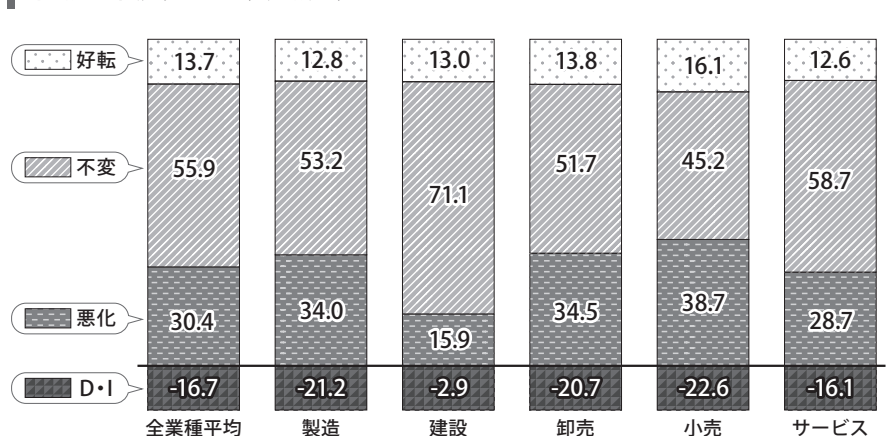
今期比 (2020年1~3月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲16.7〔今期の業況(今期水準▲35.2)より18.5ポイントマイナス幅を縮小する見通し〕

業種別D・I値

全業種	今回▲35.2→▲16.7
製造	今回▲49.0→▲21.2
建設	今回▲20.8→▲2.9
卸売	今回▲33.8→▲20.7
小売	今回▲43.2→▲22.6
サービス	今回▲29.5→▲16.1

来期の業況見通し(今期比)

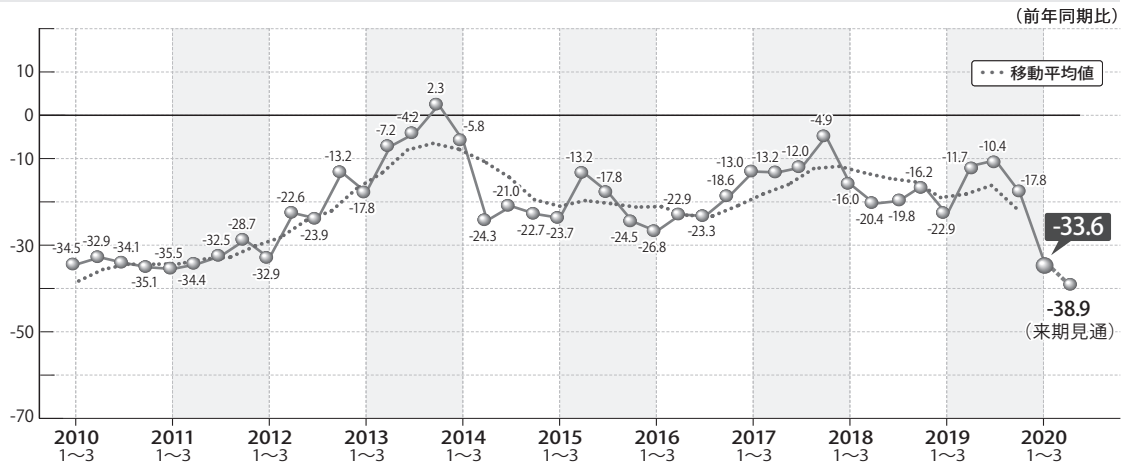


2. 売上高

1 今期の売上高

前年同期比 (2019年1~3月期の水準と比較した今期の売上高)

売上高推移
(全業種平均D・I)
《増加—減少》

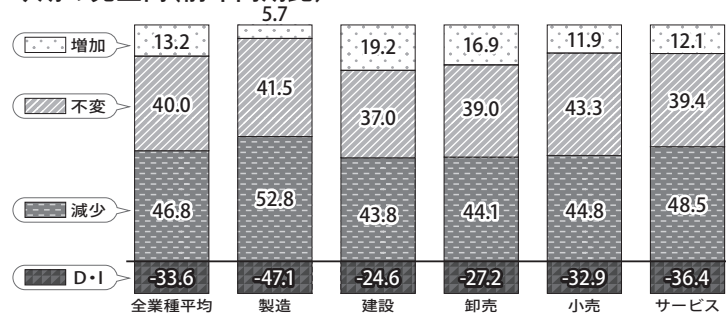


全業種平均でD・I値▲33.6[前回調査時(2019年10~12月期▲17.8)より15.8ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回▲17.8→▲33.6
製造	前回▲21.4→▲47.1
建設	前回▲ 5.7→▲24.6
卸売	前回▲28.9→▲27.2
小売	前回▲18.6→▲32.9
サービス	前回▲14.3→▲36.4

今期の売上高(前年同期比)



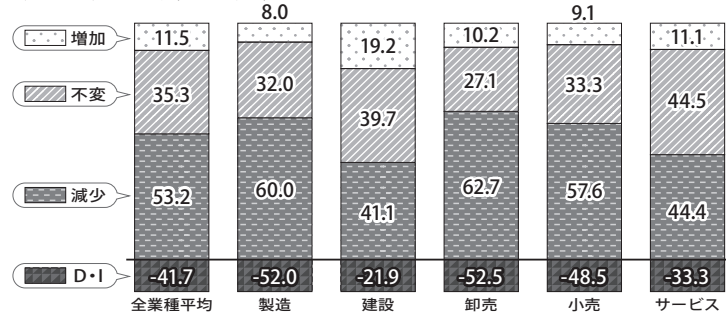
前期比 (2019年10~12月期の水準と比較した今期の売上高)

全業種平均でD・I値▲41.7[前回調査時(2019年10~12月期▲9.3)より32.4ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回▲ 9.3→▲41.7
製造	前回▲ 5.3→▲52.0
建設	前回▲ 4.4→▲21.9
卸売	前回▲ 8.5→▲52.5
小売	前回▲11.6→▲48.5
サービス	前回▲16.5→▲33.3

今期の売上高(前期比)



2 来期の売上高

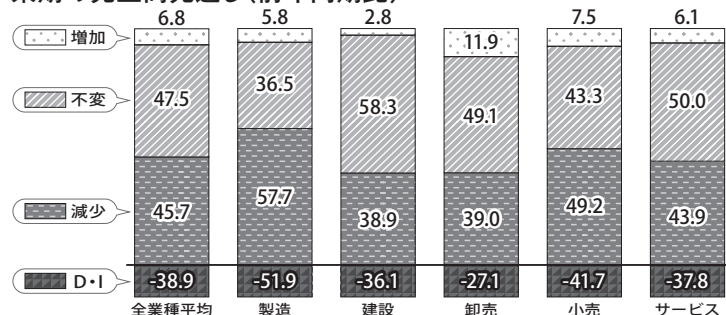
前年同期比 (2019年4~6月期の水準と比較した来期の見通し)

全業種平均でD・I値▲38.9[今期の売上高(前年同期比▲33.6)より5.3ポイントマイナス幅を拡大する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回▲33.6→▲38.9
製造	今回▲47.1→▲51.9
建設	今回▲24.6→▲36.1
卸売	今回▲27.2→▲27.1
小売	今回▲32.9→▲41.7
サービス	今回▲36.4→▲37.8

来期の売上高見通し(前年同期比)

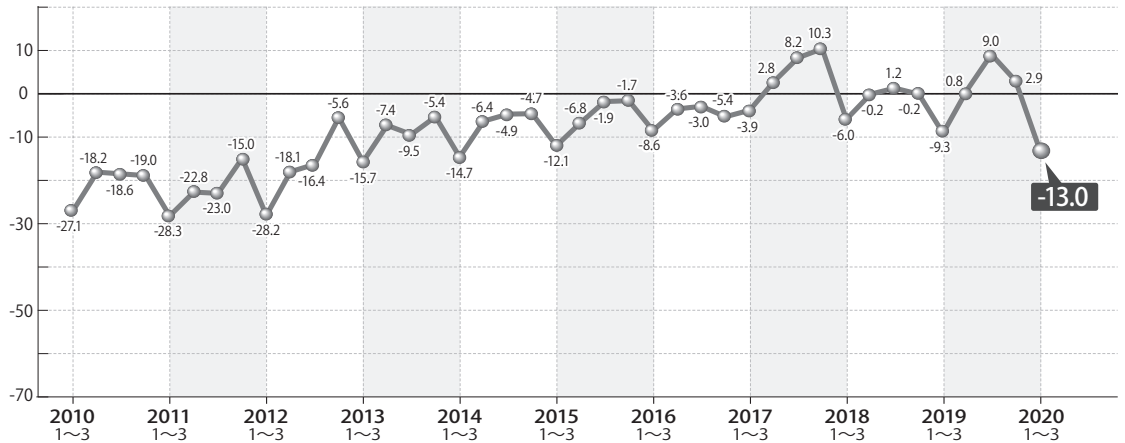


3. 採算(経常利益)

1 今期の採算

今期の水準

採算推移
(全業種平均D・I)
《黒字—赤字》

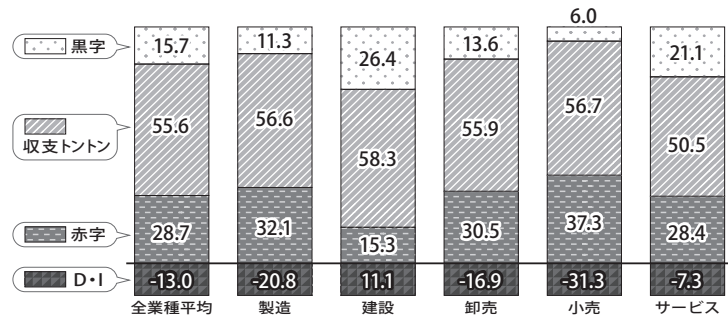


全業種平均でD・I値▲13.0[前回調査時(2019年10~12月期2.9)より15.9ポイント悪化]

業種別D・I値

全業種	前回	2.9	→▲13.0
製造	前回	12.5	→▲20.8
建設	前回	18.6	→ 11.1
卸売	前回	▲12.1	→▲16.9
小売	前回	▲8.7	→▲31.3
サービス	前回	4.4	→▲7.3

今期の採算(今期の水準)



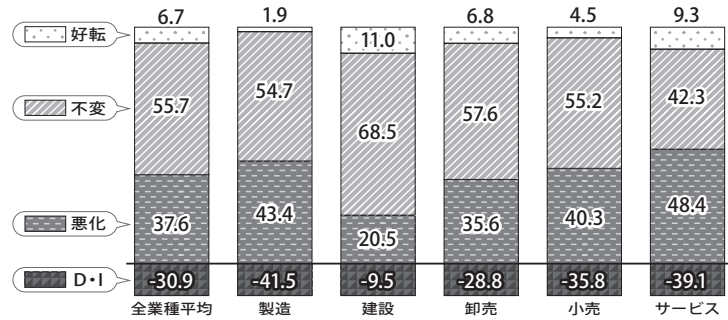
前年同期比 (2019年1~3月期の水準と比較した今期の採算)

全業種平均でD・I値▲30.9[前回調査時(2019年10~12月期▲17.9)と13.0ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回	▲17.9	→▲30.9
製造	前回	▲19.6	→▲41.5
建設	前回	▲4.3	→▲9.5
卸売	前回	▲30.5	→▲28.8
小売	前回	▲11.6	→▲35.8
サービス	前回	▲23.3	→▲39.1

今期の採算(前年同期比)



2 来期の採算(経常利益)

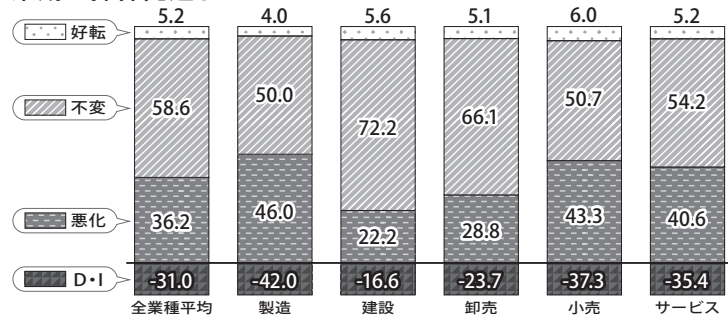
来期

全業種平均でD・I値▲31.0[今期の採算(今期の水準▲13.0)より18.0ポイントマイナス幅を拡大する見通し]

業種別D・I値

全業種	今回	▲13.0	→▲31.0
製造	今回	▲20.8	→▲42.0
建設	今回	11.1	→▲16.6
卸売	今回	▲16.9	→▲23.7
小売	今回	▲31.3	→▲37.3
サービス	今回	▲7.3	→▲35.4

来期の採算見通し

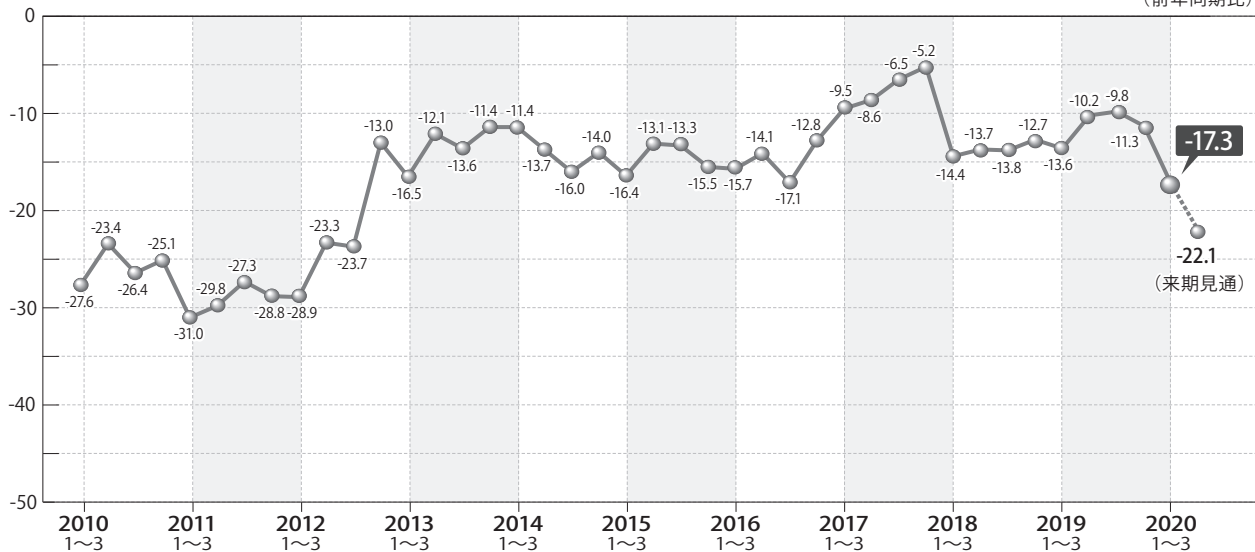


4. 資金繰り

1 今期の資金繰り

資金繰り推移(全業種平均D・I)《好転—悪化》

(前年同期比)



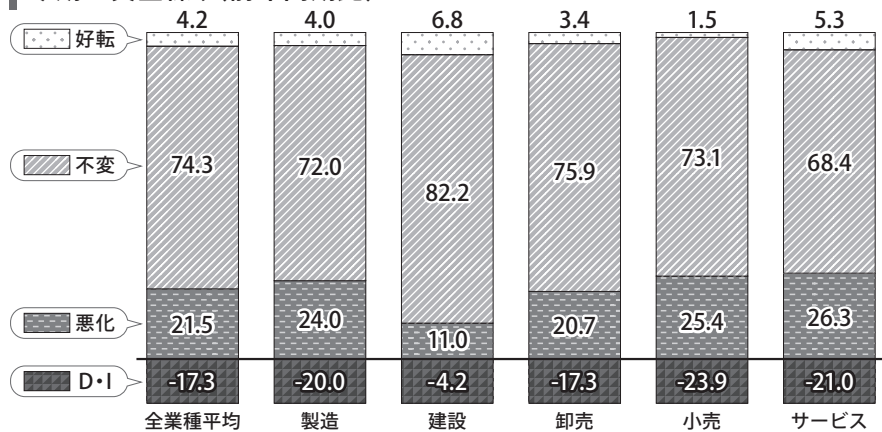
前年同期比 (2019年1~3月期の水準と比較した今期の資金繰り)

全業種平均でD・I値▲17.3[前回調査時(2019年10~12月期▲11.3)と6.0ポイントマイナス幅を拡大]

業種別D・I値

全業種	前回▲11.3→▲17.3
製造	前回▲15.1→▲20.0
建設	前回 0.0→▲ 4.2
卸売	前回▲15.5→▲17.3
小売	前回▲13.0→▲23.9
サービス	前回▲12.5→▲21.0

今期の資金繰り(前年同期比)



2 来期の資金繰り

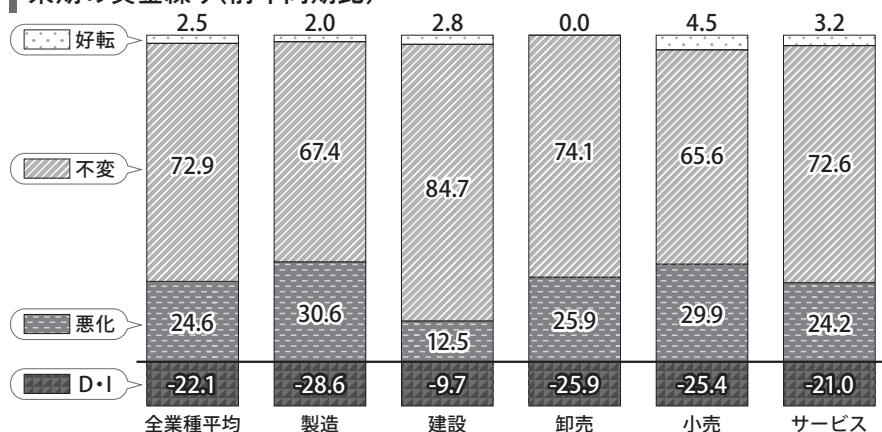
来期前年同期比

全業種平均でD・I値▲22.1[今期の資金繰り(前年同期比▲17.3)と4.8ポイントマイナス幅を拡大する見通し]

業種別D・I値

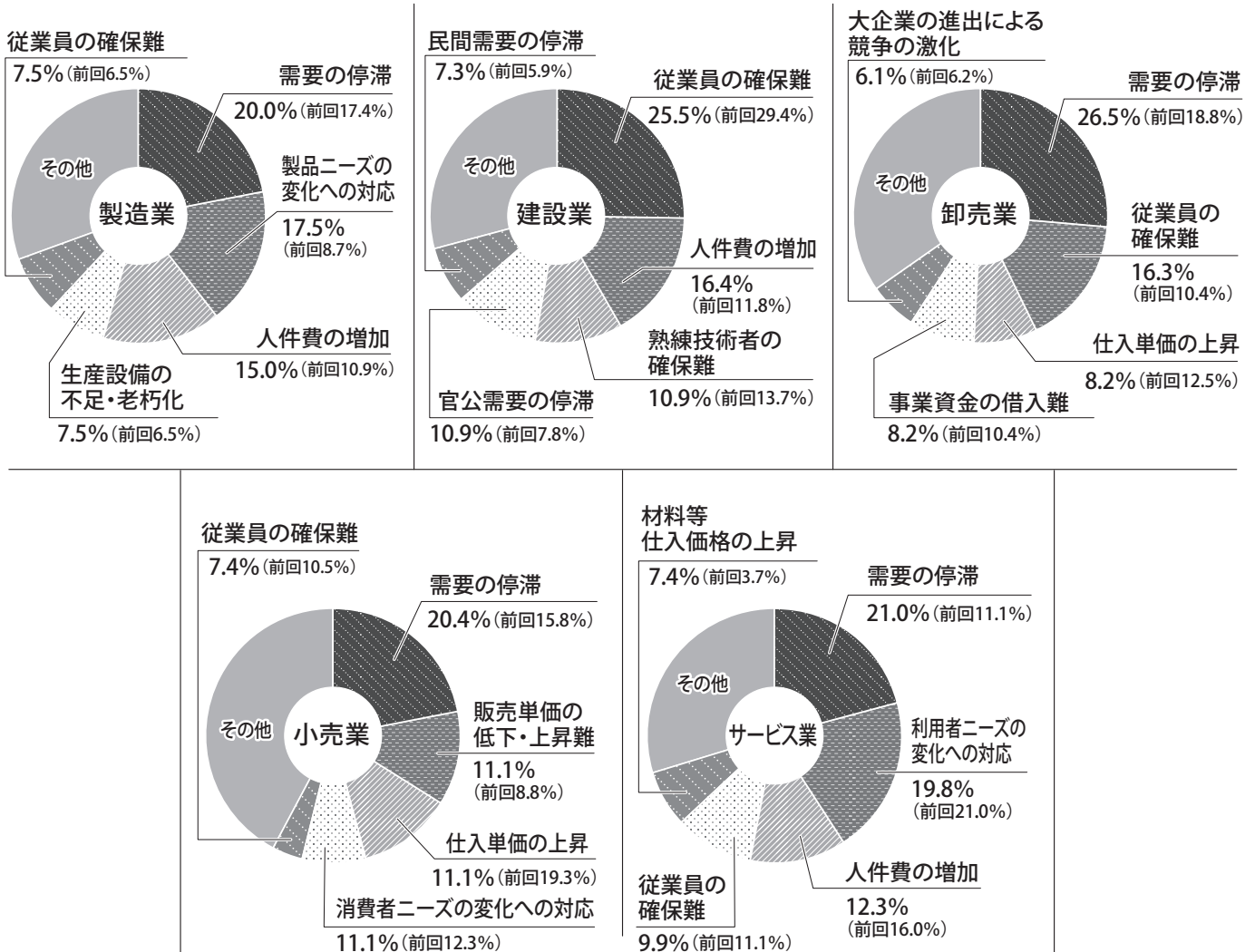
全業種	今回▲17.3→▲22.1
製造	今回▲20.0→▲28.6
建設	今回▲ 4.2→▲ 9.7
卸売	今回▲17.3→▲25.9
小売	今回▲23.9→▲25.4
サービス	今回▲21.0→▲21.0

来期の資金繰り(前年同期比)



5. 経営上の問題点

今期の経営上の問題点(上位に挙げられた項目)



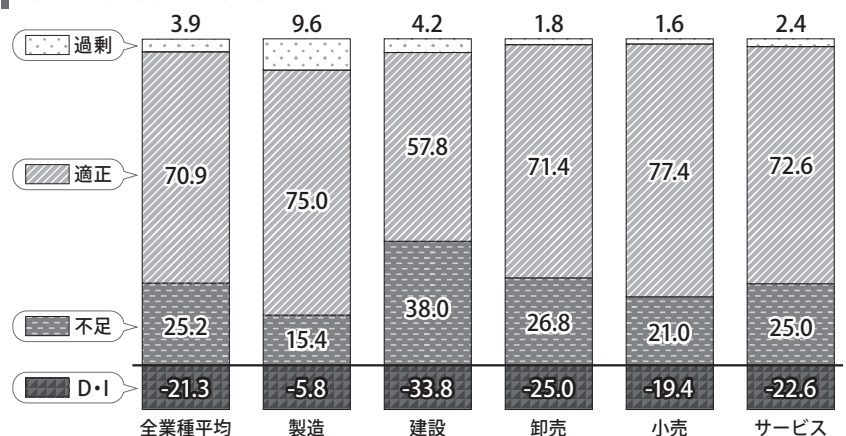
6. 従業員の動向

全業種平均でD・I値▲21.3〔前回調査時(2019年10~12月期▲25.9)〕と、不足感は依然高いものの、業種により差を生じている。

業種別D・I値

全業種	前回▲25.9→▲21.3	(適正70.9%)
製造	前回▲16.4→▲5.8	(適正75.0%)
建設	前回▲40.0→▲33.8	(適正57.8%)
卸売	前回▲27.7→▲25.0	(適正71.4%)
小売	前回▲15.2→▲19.4	(適正77.4%)
サービス	前回▲30.4→▲22.6	(適正72.6%)

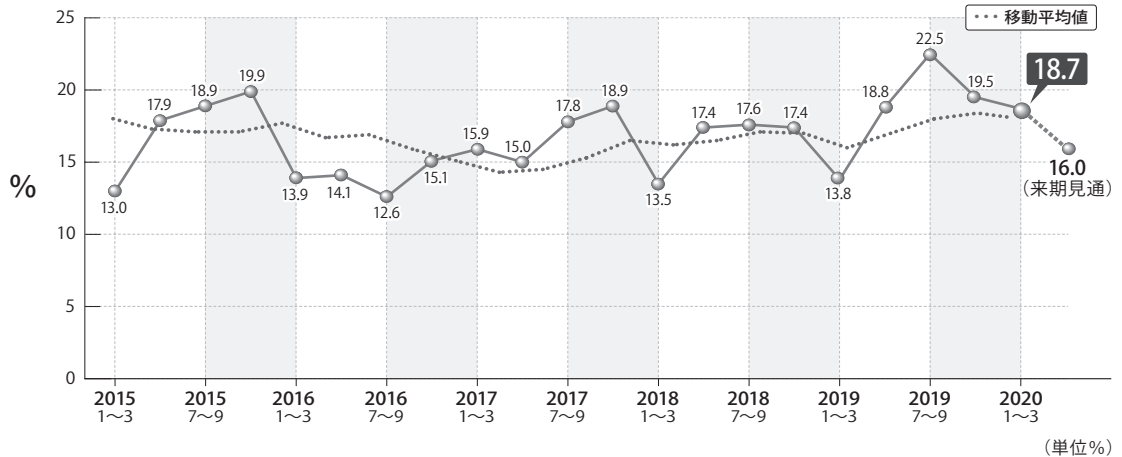
今期の従業員の動向



7. 新規設備投資

今期の新規設備投資

新規設備投資
実施の動向
(全業種平均%)



(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施した	16.3	26.5	12.3	17.7	20.7	18.7
土地	12.5	16.7	0.0	18.2	5.3	10.5
工場建物、建物、店舗	12.5	16.7	0.0	18.2	5.3	10.5
清算・販売・サービス設備、建設機械	62.5	5.6	14.3	27.3	26.3	27.2
車輛運搬具	37.5	27.8	14.3	18.2	36.8	26.9
倉庫・駐車場等の附帯施設	12.5	5.6	14.3	18.2	15.8	13.3
OA機器	12.5	55.6	42.9	45.5	36.8	38.7
厚生施設	0.0	5.6	0.0	0.0	5.3	2.2
その他	0.0	16.7	14.3	0.0	10.5	8.3
実施していない	83.7	73.5	87.7	82.3	79.3	81.3

新たに設備投資を実施した企業は平均で**18.7%** [前回調査時(2019年10~12月期19.5%)]

業種別では製造[前回20.8%→16.3%]、建設[前回28.6%→26.5%]、卸売[前回15.5%→12.3%]、小売[前回15.7%→17.7%]、サービス[前回16.7%→20.7%]と、製造業・建設業・卸売業で実施したと回答する企業が減少した。

来期の新規設備投資

(単位%)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全業種平均
実施する	12.8	20.9	12.5	16.4	17.6	16.0
土地	0.0	7.1	0.0	20.0	0.0	5.4
工場建物、建物、店舗	16.7	28.6	14.3	30.0	18.8	21.7
清算・販売・サービス設備、建設機械	66.7	7.1	14.3	30.0	43.8	32.4
車輛運搬具	16.7	50.0	28.6	10.0	31.2	27.3
倉庫・駐車場等の附帯施設	0.0	21.4	0.0	10.0	18.8	10.0
OA機器	16.7	35.7	42.9	30.0	56.2	36.3
厚生施設	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	2.0
その他	0.0	21.4	14.3	10.0	6.2	10.4
実施しない	87.2	79.1	87.5	83.6	82.4	84.0

来期、新たに設備投資を予定している企業は全業種平均で**16.0%**となっており、今期18.7%と比べ設備投資を実施する企業が減少する見通し。業種別では、製造[今期16.3%→12.8%]、建設[今期26.5%→20.9%]、卸売[今期12.3%→12.5%]、小売[今期17.7%→16.4%]、サービス[今期20.7%→17.6%]となっている。

Ⅱ. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 2020年3月
(2) 調査対象期間 2020年1~3月期実績及び2020年4~6月期の見通し

2. 調査対象

(1) 中小企業景況調査

「製造業・建設業」については、資本金3億円以下、又は従業員300人以下の企業、「卸売業」については、資本金1億円以下、又は従業員100人以下の企業、「小売業」については、資本金5千万円以下、又は従業員50人以下の企業、「サービス業」については、資本金5千万円以下、又は従業員100人以下の企業を対象とした。

(2) 業界動向調査

道内各地商工会議所が地域の中小企業者との相談等により情報収集した特徴的事例。また各業界組合・企業に対し独自に聞き取り調査を実施し、生の声を収集した。

3. 調査地域及び調査方法

全道商工会議所地域の中小企業に対しアンケート調査を実施(中小企業景況調査)
全道商工会議所を通じて地域の業界・組合等へヒアリング調査を実施(業界動向調査)

4. 業種別・規模別回答状況(社数)

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
小規模	41	58	41	60	72	272
中規模	12	15	18	7	27	79
合計	53	73	59	67	99	351
構成比(%)	15.1	20.8	16.8	19.1	28.2	100.0

業界動向調査

・業界動向ヒアリング先 製造業50社、建設業41社、卸売業36社、
小売業60社、サービス業96社、合計283社

D・Iとは…

本調査結果中の「D・I」とある記号は、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、各調査項目についての増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差引いた値(景気動向指数)を示す。

ホームページ：URL <https://www.hokkaido.cci.or.jp/keiki/>